

## セクション3 2014年度決算

# 目次

## 業績概要

2014年度業績概要（対前年度）	1
2014年度業績概要（対3月公表）	2
2015年度業績予想及び配当予想	3

## 2014年度決算

販売電力量	4
発電電力量	5
経常損益（個別）の主な変動要因	6
収支比較表（個別）	7
(参考)2015年度税制改正による繰延税金資産への影響(個別)	8
[増減説明] 経常収益	9
"    燃料費、購入電力料	10
"    修繕費、減価償却費	11
"    人件費、その他の費用	12
貸借対照表（個別）	13
収支比較表、貸借対照表（連結）	14
セグメント情報	15
キャッシュ・フロー（連結）	16

# 業績概要

# 2014年度業績概要（対前年度）

## 【業績概要】

経常損益につきましては、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料の増加や、火力発電所など設備点検・補修のための修繕費の増加などはあったものの、前年度の期中に実施した電気料金値上げや燃料費調整の影響による電灯電力料の増加や、再エネ特措法交付金の増加などによる売上高の増加により、前年度に比べ赤字幅は縮小しました。

また、当期純損益につきましては、特別利益の減少や繰延税金資産の一部取崩しにより赤字幅は拡大しました。

期末の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。

## 【連結】

（単位：億円、％）

	2014年度	2013年度	増 減	前 年 度 比
売 上 高	18,734	17,911	823	104.6
営 業 損 益	433	958	525	-
経 常 損 益	736	1,314	577	-
（ 特 別 利 益 ）	(24)	(534)	( 509)	-
（ 法 人 税 等 ）	(403)	(207)	(195)	-
当 期 純 損 益	1,146	960	185	-
包 括 利 益	1,431	1,100	331	-

## 【参考：連結決算対象会社】

2014年度末で、関係会社69社を連結決算の対象としております。

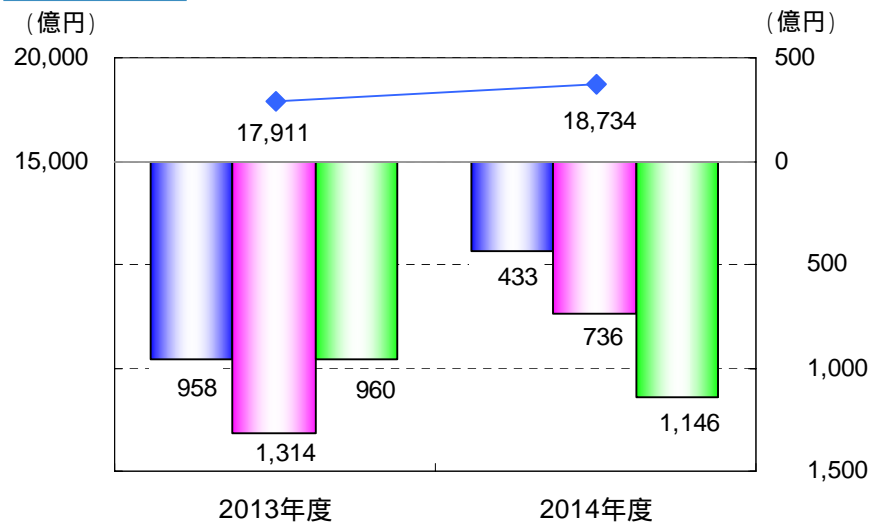
- ・連結子会社 : 40社（前年度末から変更なし）
- ・持分法適用会社 : 29社（対前年度末増減 2社）

## 【個別】

（単位：億円、％）

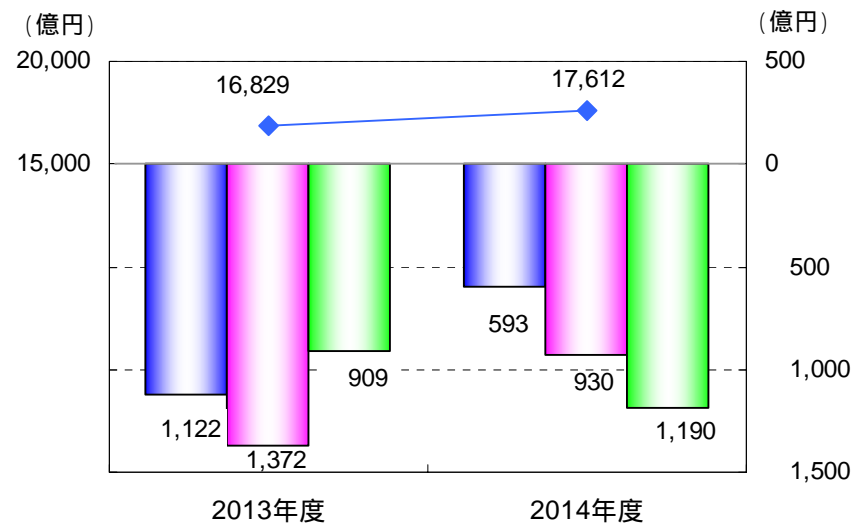
	2014年度	2013年度	増 減	前 年 度 比
売 上 高	17,612	16,829	782	104.7
営 業 損 益	593	1,122	528	-
経 常 損 益	930	1,372	441	-
（ 特 別 利 益 ）	(98)	(573)	( 474)	-
（ 法 人 税 等 ）	(341)	(153)	(187)	-
当 期 純 損 益	1,190	909	280	-

## 連 結



■ 営業損益（右軸）    ■ 経常損益（右軸）  
■ 当期純損益（右軸）    ◆ 売上高（左軸）

## 個 別



# 2014年度業績概要（対3月公表）

## 【業績概要（対3月公表）】

経常損益につきましては、電気事業において、経済的運用による発電単価の低下などに伴う燃料費や購入電力料の減少や、公表後も、引き続き徹底した効率化に取り組んだ結果、諸経費や固定資産除却費などの費用が想定より削減できたことから、3月に公表した業績予想に比べて赤字幅が縮小しました。

また、当期純損益につきましては、経常損益の改善はありましたが、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩したことから、3月公表値並みとなりました。

## 【連結】

（単位：億円、％）

	2014年度	3月公表	増 減	公 表 比
売 上 高	18,734	18,750	16	99.9
営 業 損 益	433	600	167	-
経 常 損 益	736	900	164	-
当 期 純 損 益	1,146	1,150	4	-

## 【個別】

（単位：億円、％）

	2014年度	3月公表	増 減	公 表 比
売 上 高	17,612	17,650	38	99.8
営 業 損 益	593	700	107	-
経 常 損 益	930	1,050	120	-
当 期 純 損 益	1,190	1,150	40	-

## 【参考：主要諸元表】

	2014年度	3月公表	増 減
販 売 電 力 量	813 億kWh	815 億kWh	2 億kWh
原 油 C I F 価 格	90 \$/b	92 \$/b	2 \$/b
為 替 レ ー ト	110 円/\$	110 円/\$	-

# 2015年度業績予想及び配当予想

## 【業績予想】

売上高につきましては、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少するものの、再エネ特措法交付金の増加などにより、前年度に比べ増加する見通しです。

利益につきましては、現在、川内原子力発電所1号機について、新規規制基準適合性確認に係る使用前検査を受検中ですが、原子力発電所の再稼働に関しては、具体的な再稼働時期を見通せないことから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

なお、2015年度については、5期連続の赤字回避のため、事業者としてできることを最大限行ってまいります。

## 【配当予想】

次期の配当につきましては、厳しい財務状況を踏まえ、中間配当は、普通株式、A種優先株式ともに無配の予想とさせていただきます。株主の皆さまには引き続きご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

なお、期末配当につきましては、今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

## 【連結】

(単位：億円、%)

	2015年度	2014年度	増 減	前年度比
売 上 高	18,800	18,734	66	100.3
営 業 損 益	-	433	-	-
経 常 損 益	-	736	-	-
親会社株主に 帰属する 当期純損益	-	1,146	-	-

### 連結・個別売上高増減について

- ・個別売上高減少(112億円)のうち110億円は、2014年度に光ファイバ心線貸し事業を連結子会社へ移管したことによるもの  
連結売上高増減には影響なし

## 【個別】

(単位：億円、%)

	2015年度	2014年度	増 減	前年度比
売 上 高	17,500	17,612	112	99.4
営 業 損 益	-	593	-	-
経 常 損 益	-	930	-	-
当期純損益	-	1,190	-	-

## 【参考：主要諸元表】

	2015年度	2014年度	増 減
販 売 電 力 量	819 億kWh	813 億kWh	6 億kWh
原油 C I F 価格	65 \$/b	90 \$/b	25 \$/b
為 替 レ ー ト	120 円/\$	110 円/\$	10 円/\$

# 2014年度決算

# 販売電力量

## 一般需要

5月から10月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年度に比べ4.9%の減少

## 大口電力

非鉄金属などが増加したものの、鉄鋼などが減少したことから、前年度に比べ0.9%の減少

### 【販売電力量】

(単位：百万kWh、%)

	2014年度	対前年度		
		増減	比率	
電 灯	28,518	1,274	95.7	
電 力	52,761	1,897	96.5	
販売電力量合計	81,279	3,171	96.2	
再掲	一般需要	57,860	2,967	95.1
	大口電力	23,419	204	99.1

### 【参考：販売電力量（用途別）】

(単位：百万kWh、%)

	2014年度	対前年度			
		増減	比率		
特定規模 需要以外	電 灯	28,518	1,274	95.7	
	電 力	低 圧	4,201	362	92.1
		その他	666	62	91.5
	計	33,385	1,698	95.2	
特定規模 需要	業 務 用	18,281	1,158	94.0	
	産 業 用	29,613	315	98.9	
	計	47,894	1,473	97.0	
合 計	81,279	3,171	96.2		

### 【大口電力の産業別内訳】

(単位：百万kWh、%)

	2014年度	対前年度		
		増減	比率	
機 械	6,402	53	99.2	
再掲	電 気 機 械	4,281	43	99.0
	輸 送 用 機 械	1,625	9	99.5
鉄 鋼	2,557	168	93.8	
化 学	2,677	15	99.4	
窯 業 土 石	974	24	102.6	
非 鉄 金 属	1,842	150	108.9	
パ ル プ ・ 紙	333	23	93.5	
食 料 品	2,339	32	98.7	
そ の 他	6,295	87	98.7	
合 計	23,419	204	99.1	



# 発電電力量

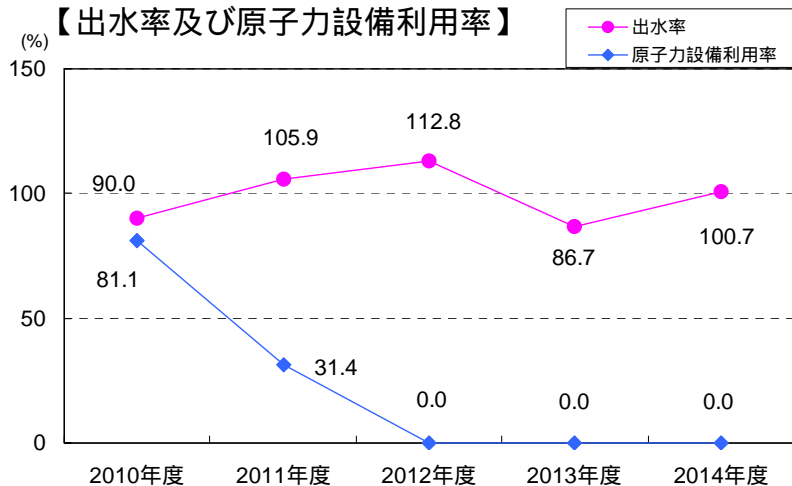
【発電電力量】

(単位：百万kWh、%)

		2014年度	対前年度	
			増減	比率
自 社	水 力 (出水率)	4,121 (100.7)	348 (14.0)	109.2
	火 力	59,022	3,481	94.4
	原 子 力 (設備利用率)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	1,299	92	93.4
	計	64,442	3,225	95.2
他 社	水 力	1,766	378	127.2
	火 力	15,826	2,913	84.5
	新エネルギー等	5,037	2,017	166.8
計	22,629	518	97.8	
融 通	917	129	87.7	
揚 水 用	205	371	35.6	
合 計	87,783	3,501	96.2	

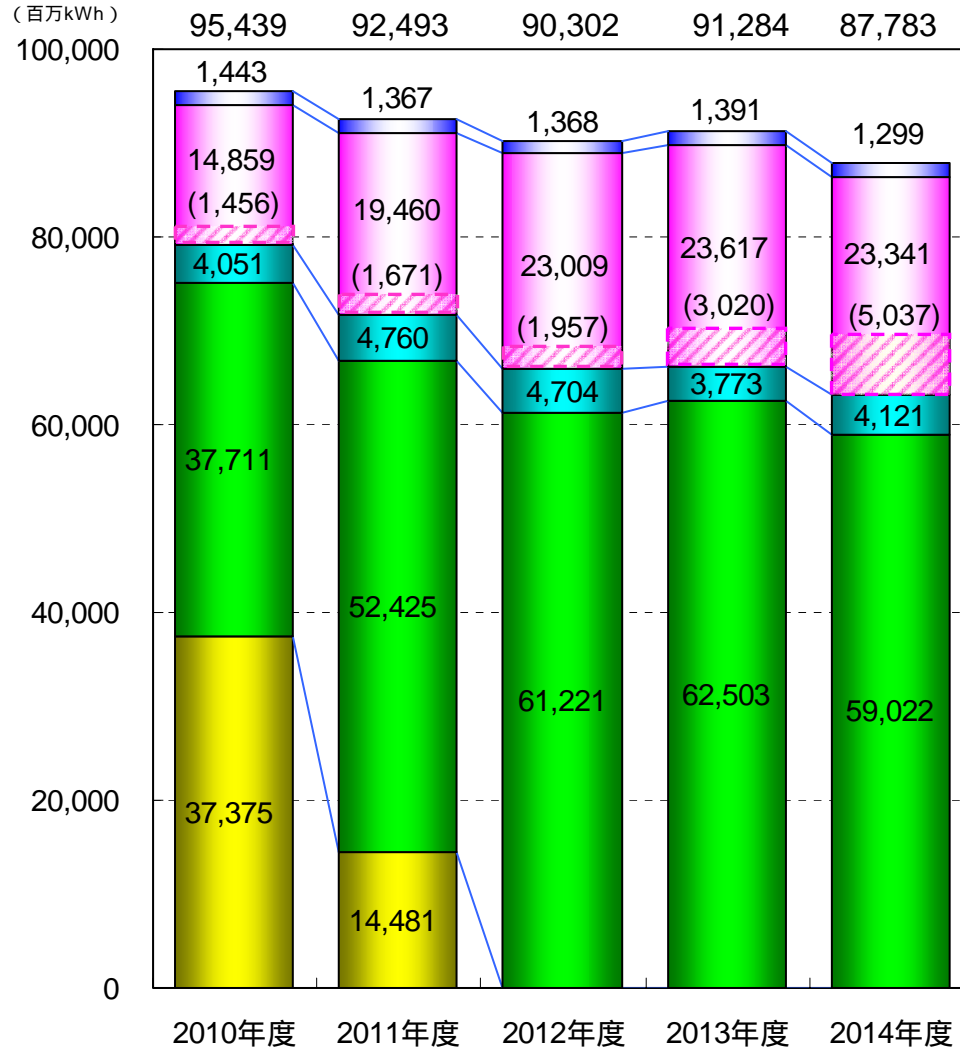
新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

【出水率及び原子力設備利用率】



【発電電力量の推移】

(百万kWh)



■ 原子力      ■ 火力  
■ 水力      ■ 他社ほか(再掲:新エネルギー等)  
■ 新エネルギー等(自社)

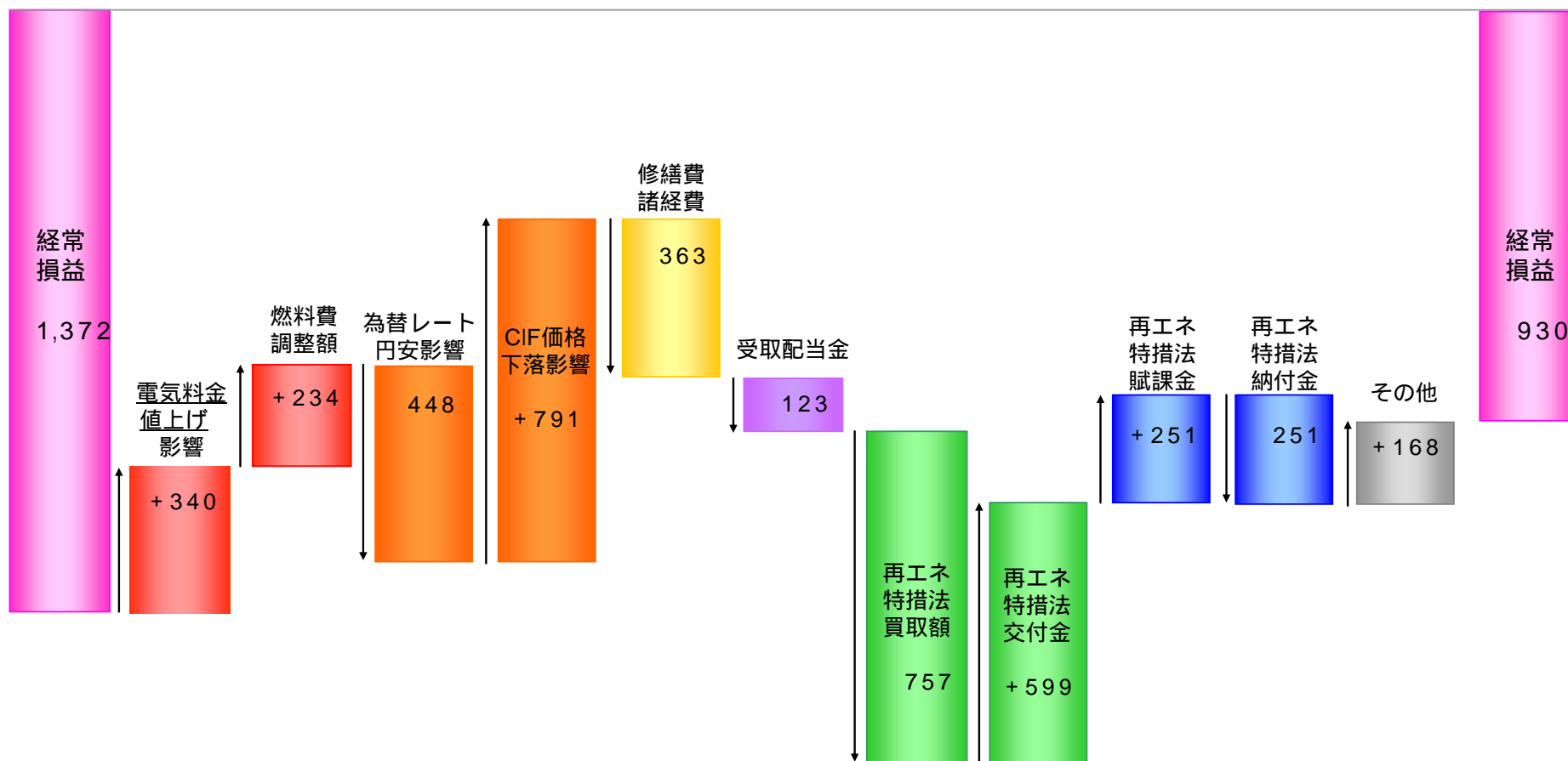
# 経常損益（個別）の主な変動要因

（単位：億円）

2013年度

+ 441億円

▶ 2014年度



自由化部門のお客さま：2013年4月から契約期間満了等に伴い順次実施  
 規制部門のお客さま：2013年5月1日から実施

# 収支比較表（個別）

（単位：億円、％）

	2014年度	2013年度	増 減	前年度比	主 な 増 減 説 明	
経常収益	電 灯 料	6,485	6,566	81	98.8	販売電力量減 536 電気料金値上げ 340 燃料費調整額 234
	電 力 料	8,976	8,714	261	103.0	再エネ特措法賦課金 251
	そ の 他	2,258	1,762	495	128.1	再エネ特措法交付金 599 販売電力料 69 受取配当金 123 附帯事業営業収益 87
	（ 売 上 高 ）	(17,612)	(16,829)	(782)	(104.7)	
合 計	17,719	17,044	675	104.0		
経常費用	人 件 費	1,131	1,137	6	99.4	
	燃 料 費	6,784	7,544	759	89.9	CIF差 791 レート差 448 販売電力量減 551 出水増 156 購入電力減 165
	購 入 電 力 料	3,724	3,149	574	118.2	他社購入電力料 617 [再掲：再エネ特措法買取額 757 他社火力 158] 地帯間購入電力料 42
	修 繕 費	1,266	1,031	234	122.8	汽力 91 配電 51 送電 36
	減 価 償 却 費	1,647	1,723	76	95.6	汽力 25 水力 16 送電 13
	支 払 利 息	386	380	6	101.8	
	公 租 公 課 <sup>(注1)</sup>	860	860	-	100.1	
	原子力パブリック費用 <sup>(注2)</sup>	214	223	9	95.8	
そ の 他	2,634	2,366	268	111.3	再エネ特措法納付金 251 諸経費 <sup>(注3)</sup> 128 附帯事業営業費用 84	
合 計	18,650	18,416	233	101.3		
（ 営 業 損 益 ）	( 593)	( 1,122)	(528)	(-)		
経 常 損 益	930	1,372	441	-		
渴 水 準 備 金	16	43	60	-		
特 別 利 益	98	573	474	17.2	退職給付信託設定益 217 固定資産売却益 172 有価証券売却益 60 関係会社株式売却益 24	
法 人 税 等	341	153	187	222.6	法人税等調整額 186 [再掲：繰延税金資産の一部取崩し 316]	
当 期 純 損 益	1,190	909	280	-		

（注1）公租公課：水利使用料、固定資産税、雑税、電源開発促進税、事業税の合計額

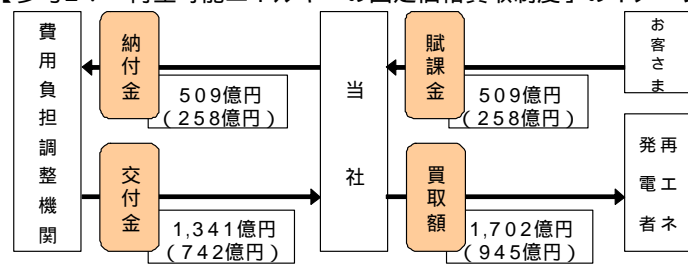
（注2）原子力パブリック費用：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

（注3）諸経費：廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費及び諸費の合計額

【参考1：主要諸元】

	2014年度	2013年度	増 減
原油 C I F 価格	90 \$/b	110 \$/b	20 \$/b
為 替 レ ー ト	110 円/\$	100 円/\$	10 円/\$
原子力設備利用率	- %	- %	- %
出 水 率	100.7 %	86.7 %	14.0 %

【参考2：「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」のイメージ】



2014年度実績、（ ）内は前年度実績

# (参考)2015年度税制改正による繰延税金資産への影響(個別)

## 1 法人税率の引下げ

- 法人税率が引き下げられたため、繰延税金資産を新税率で再計算し、96億円を取り崩し

[改正前] 法定実効税率：30.7 % ( 法人税率 25.5 % )

[改正後] 法定実効税率：28.7 % ( 法人税率 23.9 % )

## 2 欠損金を繰越控除できる部分の段階的な引下げ

- 欠損金の繰越控除限度額が縮小されたことに伴い、将来的に繰越欠損金の期限切れが発生する可能性が高まったことから、繰延税金資産 219億円を取り崩し

[改正前] 課税所得の 80 % を繰越控除

[改正後] 課税所得の 65 % : 2015、2016年度  
課税所得の 50 % : 2017年度以降

# [増減説明] 経常収益

(単位：億円、%)

	2014年度	2013年度	増減	前年度比
電灯電力料	15,461	15,281	179	101.2

(単位：億円、%)

	2014年度	2013年度	増減	前年度比
その他の収益	2,258	1,762	495	128.1

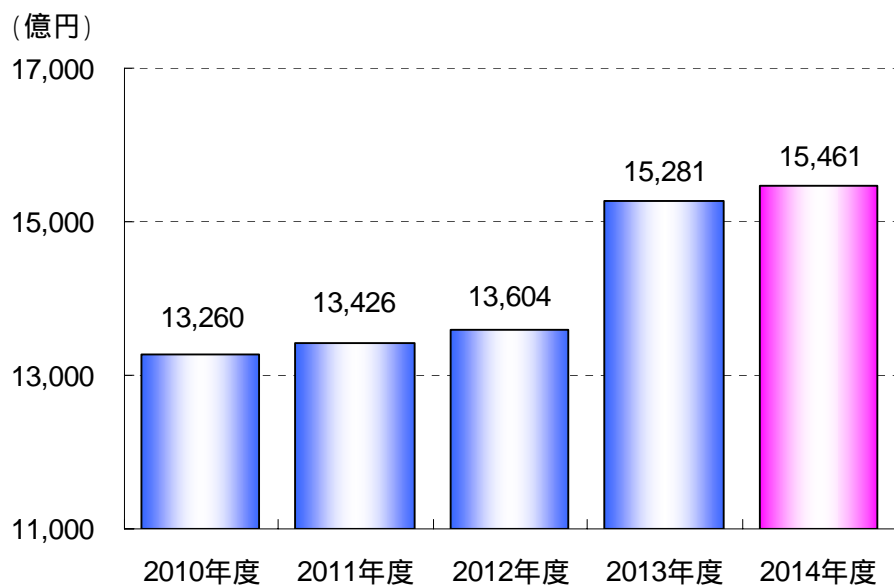
増減 2014年度 2013年度

販売電力量減	536		
電気料金値上げ	340		
燃料費調整額	234		
再エネ特措法賦課金	251	( 509	258 )

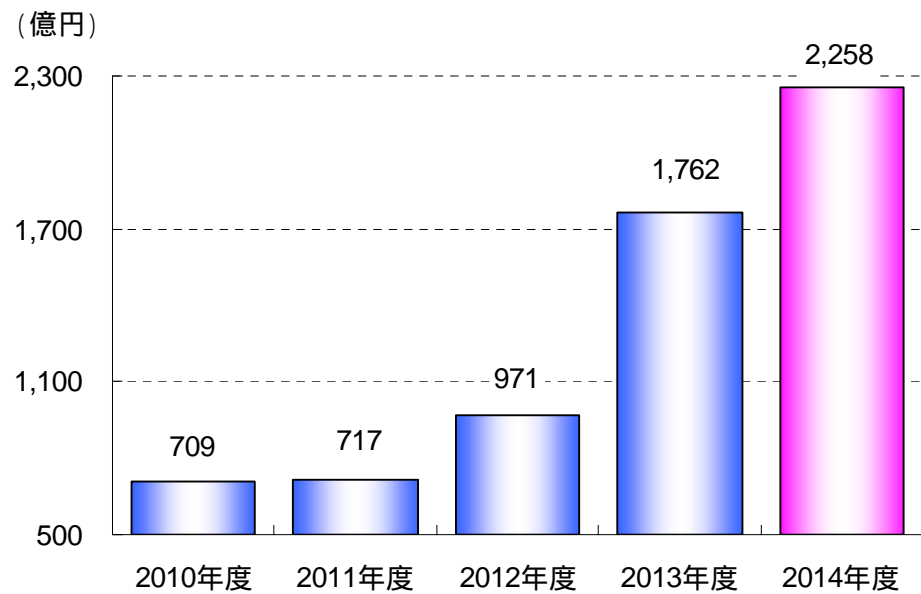
増減 2014年度 2013年度

再エネ特措法交付金	599	( 1,341	742 )
販売電力料	69	( 170	100 )
受取配当金	123	( 17	141 )
附帯事業営業収益	87	( 394	481 )

【電灯電力料の推移】



【その他の収益の推移】



# [増減説明] 燃料費、購入電力料

(単位：億円、%)

	2014年度	2013年度	増 減	前年度比
燃 料 費	6,784	7,544	759	89.9

(単位：億円、%)

	2014年度	2013年度	増 減	前年度比
購 入 電 力 料	3,724	3,149	574	118.2

増 減

燃料(CIF)価格下落の影響	791
円安の影響	448
販売電力量減	551
出水増	156
購入電力減(他社火力・融通減、新エネルギー等増)	165

増 減

2014年度

2013年度

他社購入電力料	617	( 3,523	2,905 )
[再掲：再エネ特措法買取額]	757	( 1,702	945 )]

再生可能エネルギー電源からの購入の増 766

他社火力からの受電減 158

【参考1：全日本通関CIF価格】

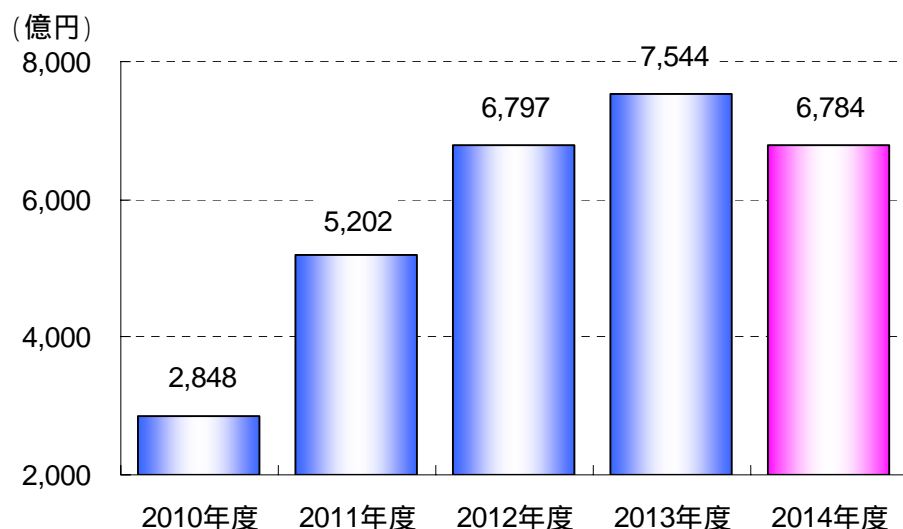
	2014年度	2013年度	増 減
石炭(\$/t)	93	108	15
LNG(\$/t)	816	836	20
原油(\$/b)	90	110	20

【参考2：燃料別消費量】

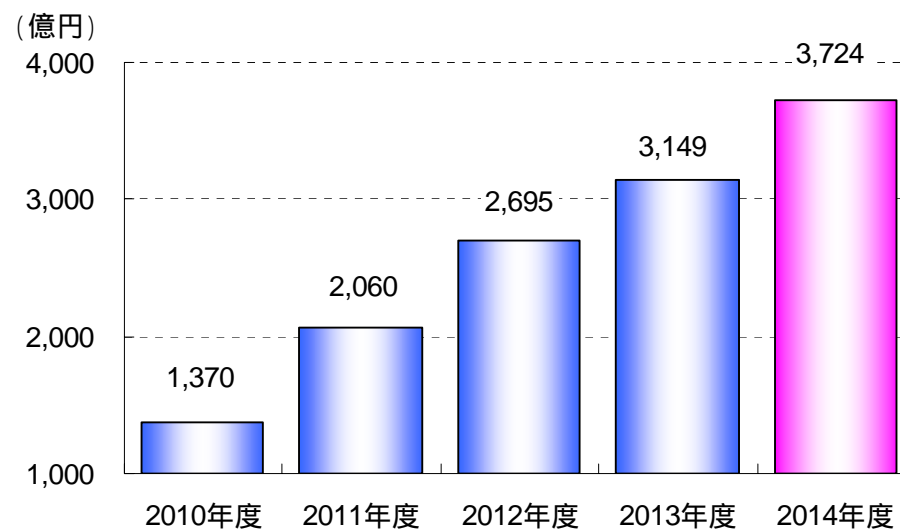
	2014年度	2013年度	増 減
石炭(千t)	6,150	6,308	158
重油(千kl)	1,671	1,837	166
原油(千kl)	699	1,038	339
LNG(千t)	4,717	4,858	141

地帯間購入電力料	42	( 201	243 )
----------	----	-------	-------

【燃料費の推移】



【購入電力料の推移】



# [増減説明] 修繕費、減価償却費

(単位：億円、%)

	2014年度	2013年度	増 減	前年度比
修 繕 費	1,266	1,031	234	122.8

(単位：億円、%)

	2014年度	2013年度	増 減	前年度比
減価償却費	1,647	1,723	76	95.6

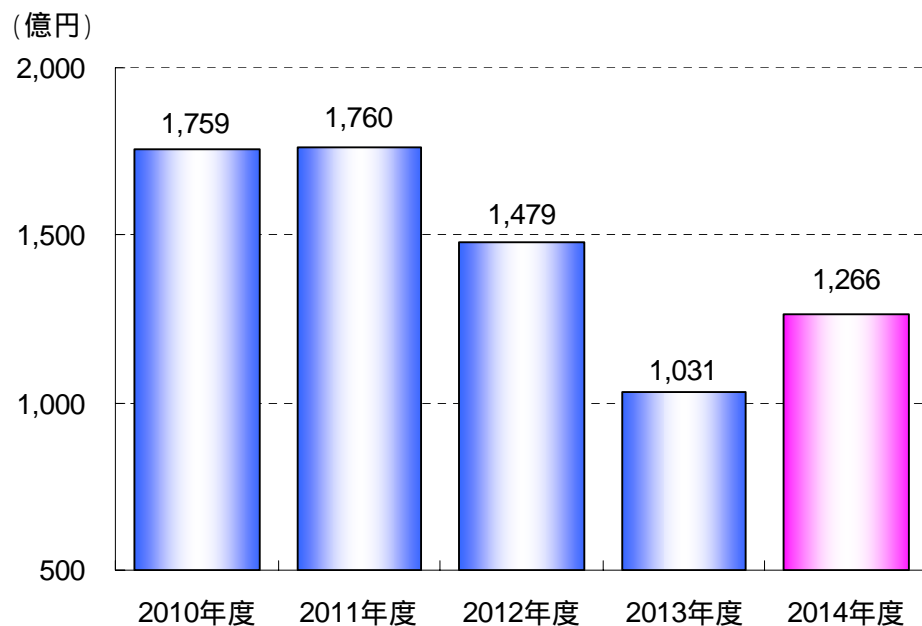
増 減      2014年度      2013年度

汽力	91	( 302 )	210
配電	51	( 414 )	363
送電	36	( 115 )	78

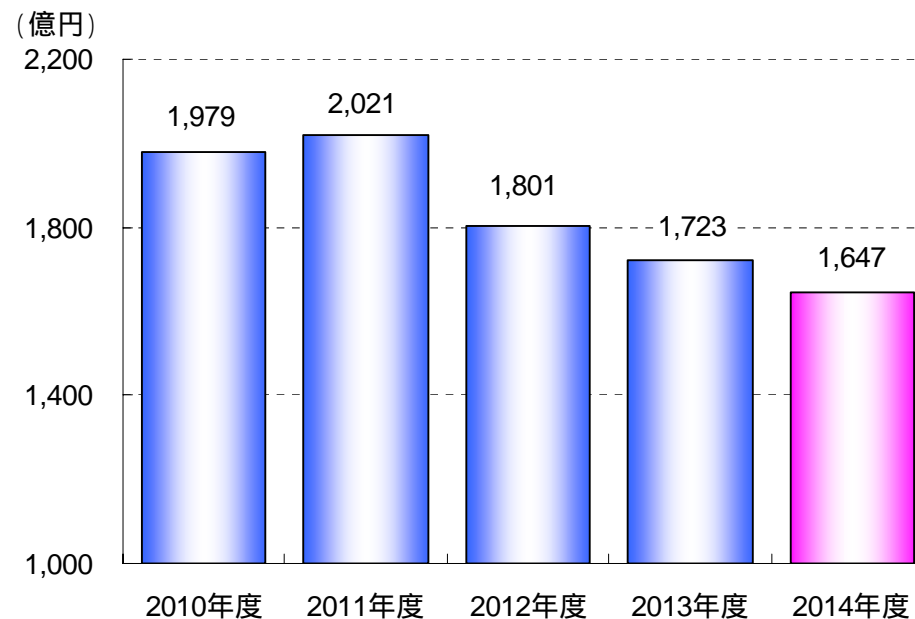
増 減      2014年度      2013年度

汽力	25	( 156 )	181
水力	16	( 184 )	200
送電	13	( 400 )	413

【修 繕 費 の 推 移】



【減 価 償 却 費 の 推 移】



# [増減説明] 人件費、その他の費用

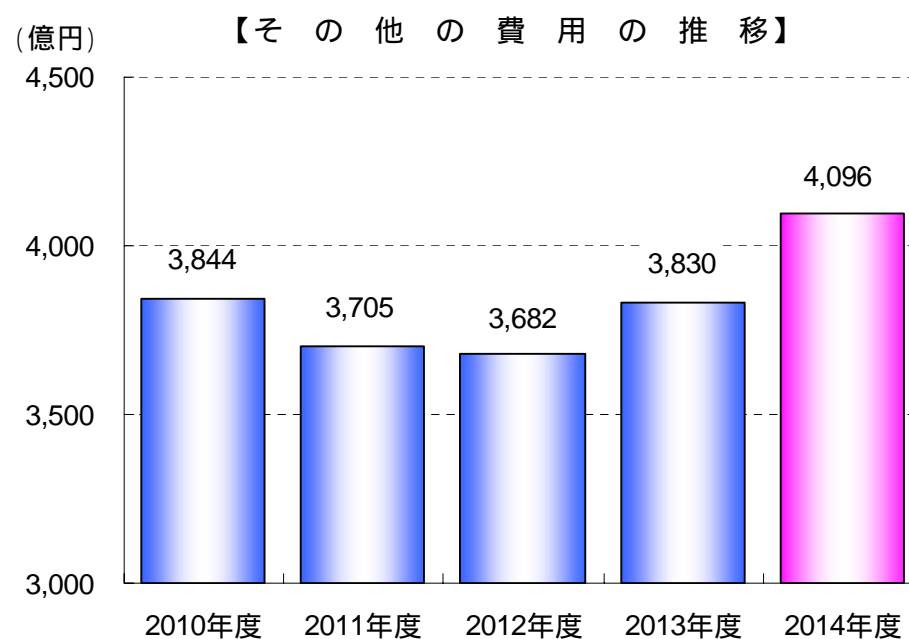
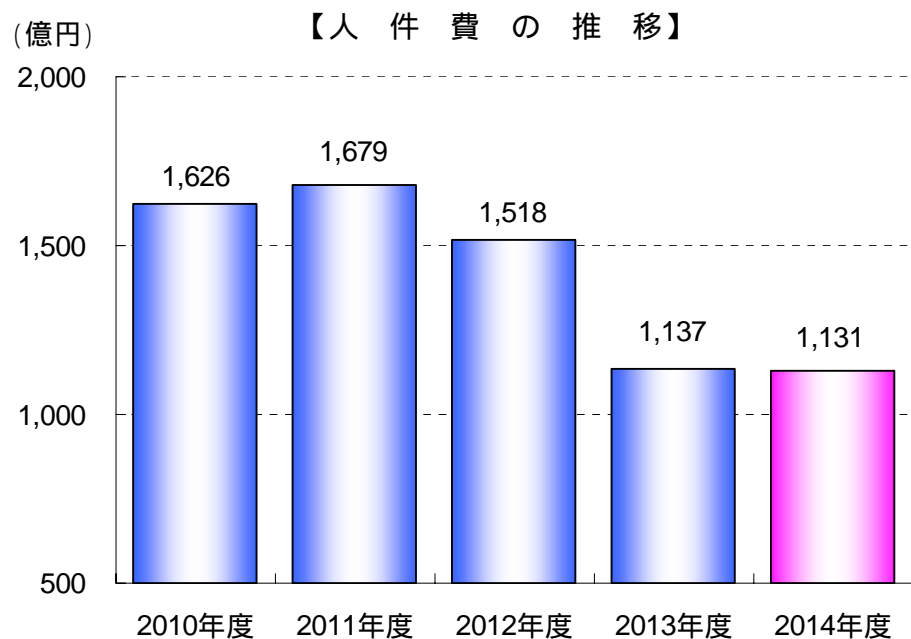
(単位：億円、%)

	2014年度	2013年度	増減	前年度比
人件費	1,131	1,137	6	99.4

(単位：億円、%)

	2014年度	2013年度	増減	前年度比
その他の費用	4,096	3,830	266	107.0

	増減	2014年度	2013年度
再エネ特措法納付金	251	( 509 )	258 )
諸経費	128	( 1,423 )	1,294 )
附帯事業営業費用	84	( 303 )	387 )





# 貸借対照表（個別）

## 資産の部

（単位：億円）

	2015年 3月末	2014年 3月末	増 減	主 な 増 減 説 明
電気事業固定資産	22,812	23,419	606	減価償却 1,646 竣工 1,255
投資その他の資産	6,844	6,559	285	QTNet株式 336
そ の 他	14,251	12,201	2,050	現金及び預金 1,316（2015年3月末 4,661 2014年3月末 3,344） 建設仮勘定 586 原子力廃止関連仮勘定 216
合 計	43,909	42,180	1,728	

## 負債及び純資産の部

（単位：億円）

	2015年 3月末	2014年 3月末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	40,686	38,766	1,919	有利子負債 1,844
純 資 産	3,222	3,414	191	当期純損益 1,190 優先株式 1,000 [自己資本比率] 2015年3月末 7.3% 2014年3月末 8.1%
合 計	43,909	42,180	1,728	

### 【参考：有利子負債残高の内訳】

（単位：億円）

	2015年 3月末	2014年 3月末	増 減
社 債	12,837	12,437	400
借 入 金	18,844	17,400	1,444
合 計	31,682	29,838	1,844

# 収支比較表、貸借対照表（連結）

## 収支比較表

（単位：億円、％）

2014年度  
連単倍率

(1.06)

		2014年度	2013年度	増 減	前年度比
経常 収益	営業収益（売上高）	18,734	17,911	823	104.6
	電気事業営業収益	17,195	16,330	865	105.3
	その他事業営業収益	1,538	1,581	42	97.3
	営業外収益	165	155	10	106.7
計		18,900	18,067	833	104.6
経常 費用	営業費用	19,167	18,869	298	101.6
	電気事業営業費用	17,797	17,468	328	101.9
	その他事業営業費用	1,370	1,400	30	97.8
	営業外費用	469	511	42	91.8
計		19,637	19,381	255	101.3
（営業損益）		（433）	（958）	（525）	（-）
経常損益		736	1,314	577	-
渴水準備金		16	43	60	-
特別利益		24	534	509	4.7
当期純損益		1,146	960	185	-

包 括 利 益	1,431	1,100	331	-
---------	-------	-------	-----	---

## 貸借対照表

（単位：億円、％）

		2015年 3月末	2014年 3月末	増 減
総 資 産		47,847	45,498	2,348
負 債		43,337	40,556	2,781
有利子負債残高		33,379	31,167	2,212
純 資 産		4,509	4,942	432
（参考）自己資本比率		9.0	10.5	1.5

# セグメント情報

## エネルギー関連事業

・プラント工事に係る売上原価の増加などがあったものの、発電所における補修工事及び設備保全業務受託の増加により増収増益

## 情報通信事業

・情報システム開発の受託増や電気通信機器販売の増加などにより増収があったものの、ブロードバンドサービスに係る費用の増加などもあり営業利益は前年度並

## その他の事業

・不動産販売に係る収入の減少などにより減収  
 ・賃貸建物の減価償却費の減少などにより増益

(単位：億円)

	電 気 事 業	エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	情 報 通 信 事 業	そ の 他 の 事 業	調 整 額	合 計 [ 連 結 ]
売 上 高	17,218	1,866	965	257	1,573	18,734
	(870)	(156)	(68)	( 14)	( 257)	(823)
外部顧客への売上 [再掲]	17,195	717	692	128	-	18,734
	(865)	( 63)	(33)	( 12)	(-)	(823)
セグメント利益又は損失 [ 営 業 損 益 ]	684	109	114	36	9	433
	(531)	(6)	(-)	(4)	( 17)	(525)
セグメント資産	42,356	3,754	1,761	1,414	1,439	47,847
	(1,783)	(297)	(396)	(47)	( 175)	(2,348)
設 備 投 資	2,283	227	255	9	47	2,728
	(121)	( 11)	(57)	( 4)	( 3)	(158)

(注) ( )内は対前年度増減額

# キャッシュ・フロー（連結）

（単位：億円）

	2014年度	2013年度	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー	887	59	946	燃料代支出の減少による増 750 電灯電力料収入の増加による増 337
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,684	1,849	834	固定資産取得支出の増 575 固定資産売却収入の減 244
（固定資産の取得による支出〔再掲〕）	（ 2,939）	（ 2,363）	（ 575）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,108	1,963	1,144	優先株式の発行（手取額） 995 有利子負債の増加影響 152 〔 2014年度 2,212      2013年度 2,059 〕
現金及び現金同等物の増減額	1,317	55	1,261	

フリーキャッシュフロー	2,052	2,423	370
-------------	-------	-------	-----

（注）フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 固定資産の取得による支出